

とば 市議会だより

発行 鳥羽市議会
平成17年11月1日

ホームページアドレス <http://www.city.toba.mie.jp/gikai/gikaiindex.htm>
電子メールアドレス gikaizimukyoku@city.toba.mie.jp

水道事業会計決算を認定

9月定例市議会

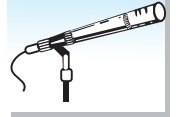
平成17年第3回定例市議会は、9月2日開会し、専決処分した事件の承認（17年度一般会計補正予算（第3号））、17年度

介護保険事業特別会計補正予算（第1号）など予算議案4件、鳥羽市個人情報保護条例の制定など条例議案8件、工事請負契約の締結（鳥羽市役所庁舎耐震補強等改修工事）など一般議案3件と助役の選任など人事案件3件をいずれも原案どおり承認、可決、同意。そのほか「永住外国籍住民の地方参政権確立のための意見書採択」を求める請願など請願4件を採択並びに意見書4件を可決し、9月22日閉会しました。



「こんな花があったら」 鳥羽小2年 き だ とし や
木 田 隼 弥

一般質問



坂倉紀男議員

PFI法による事業実施について

問 ① 地方財政の悪化を背景に全国の地方自治体では行政運営の新しい手段等が検討されている。その一つの手法であるPFI事業について、鳥羽市においても事業計画を急ぐべきであると考えているが、市長の、PFI法についての知識と認識をきく。

② 市長直轄のPFI政策室あるいは推進室を立ち上げる計画を持てるか。

③ 本市におけるPFI導入可能な想定事業をひとつあげるとすればそれは何か。

市長 ① 公共事業を実施する場合に、民間の資金と経営能力等を活用する手法であり、優れた品質の公共サービスの提供を目的としている。平成11年7月30日に民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）が制定され、本年3月末で実施方針を公表済みのも

のは、国等を含め全国で180を超えており、既に建設を終え、運営を開始している事業も43件を数えている。県内においては、平成16年10月に桑名市の図書館等複合公共施設特定事業の桑名メディアライ

ブが開業している。PFI事業のメリットは、設計・建設・維持管理・運営といった業務を一括で発注することにより、民間のノウハウを幅広く生かすことができ、安くて質のよい公共サービスの提供が実現できる。また、民間にとつては新たな事業機会が創出されるものである。デメリットについては、民間に幅広い業務を任せることになるので、行政がこれまで以上に民間の業務状況を把握して、管理や指導をしなければ公共サービスの品質の低下を招く可能性があるということである。

② PFI事業を進めていくには大きく4段階の手順が考えられ、事業の発案、その事業を導入する可能性を調査・検討し、続いて実施する事業者の選定、そして実施という流れである。PFI事業を導入することになった場合には、専門的な知識を有するアドバイザーの設置とともに、庁内体制を構築することが必要になると考えている。

③ 全国の公共施設等の対象事業の事例も参考に、法律で規定されている教育文化施設等について研究していきたい。

PFI（プライベート・フィナンシング・イニシアチブ）

これまでの公的部門による社会資本の整備・運営に民間資本や経営ノウハウを導入し、民間主体で効率化を図ろうという政策手法。イギリスで用いられているが、日本でも平成11年にPFI推進法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）が制定された。

木下行保議員

アスベスト対策について

問 ① 公共及び民間施設のアスベスト調査は実施したのか。

② 石綿が原因で発症する病気は何種類あるか。

③ 石綿使用施設が判明した場合、指導要綱はあるのか。

④ 石綿を吸い込んだかどうかは、どんな検査で分かるか。

環境課長 ① 公共施設については、8月に調査を実施し、

えはないか。

健康課長

① 現在、地域全体の保健向上に向けた事業を実施しており、各事業に参加していただいた市民からは、大変好評である。また、基金と保健事業の使途について、

国民健康保険支払準備基金は、保険給付費、老人保健拠出金、介護納付金に要する費用に充てるものとして規定されており、保健事業への充当は行っていない。今後は保健事業にも対応できるよう検討したい。

市長 ② 本市の国保財政は、平成16年度決算において、繰越金5億3200万円、支払準備基金として4億6000

万円を見込んでいく。しかし社会経済の大きな変化に伴い、被保険者が増加する傾向にあり、医療費の抑制も重要な課題である。一方で、国・県の補助金の削減が懸念される中、保健事業の拡充も必要となってきたことから、国の動向や本市の財政状況等を踏まえながら、保健事業全般にわたり検討するよう担当課に指示しているところである。

国民健康保険事業会計について

ユツタ

問 ① 予防事業に対する費用対効果はあるのか。また、基金と予防事業の使途との関係は。

② 国保事業会計を良識ある基準にするため、思い切った国保税の値下げを断行する考

その他の一般質問

鳥羽小学校建設について

山下伴郎議員

伊勢湾内における漂流、漂着ごみについて

問 答志島の桃取地区においては、毎年ダム放水や大雨等による漂流ごみで、多大な被害があり、漁業を営む者にとつては避けて通れない現実である。このことから過去数回、この問題を取り上げてきたが、いまだ抜本的な解決に至っていない。そこで前市長から引き継いだ、この問題に対する方向性と市長の考え方をきく。

市長 大量の流木、ごみ処理することは、莫大な費用が必要となる。本市だけでは解決できる問題ではないので、国・県さらに愛知、岐阜、長野県にも関係機関を通じて森林と河川の管理の徹底を図ることを、処理費用については、対象の数量にかかわらず、国・県に対して要望していきたいと考えている。本年ものりの養殖時期となるので、早急に県当局に森林と河川の管理を要望していきたい。

ストックヤード、コンサイクルセンターについて

問 産業廃棄物の漁業者負担軽減策として、桃取町へのストックヤードあるいはリサイクルセンターの設置について提案してから丸2年が経過したが、その後の経過をきく。

農林水産課長

平成15年第2

回定例会において提案いただいた水産廃棄物、のり網等のストックヤード設置については、国の三位一体改革で、16年度までに漁業活性化構造改善事業等の補助事業の見直しがあり、補助対象基準適用がより精査され、ストックヤードの設置は進展していないのが現状である。さらに補助制度が17年度から「強い水産業交付金」として名称変更となり、採択基準も厳しくなっている。この交付金の中で、来訪者が漁港へ投棄するごみ等による環境悪化等の問題に対処し、漁港機能の健全な発揮を図るため、漁港の利用整序を保ち、美しく快適な漁港環境を形成する必要な施設として、ごみ処理施設が含まれているので、のり網等のストックヤードとして適用されるかどうかも含め、環境課とも相談しながら検討していきたい。

次回の議会だよりは来年2月1日を予定しております。



桃取町の流木

中村欣一郎議員

津波ハザードマップの利用方法について

問 ① 津波ハザードマップを全戸に配布したが、市民や自治会の反応はどうか。
② 今後この予測図をどう活用するのか。

総務課長 ① 市民の方をはじめ、自治会、防災関係機関などからいくつか反響があり、観光事業者の方からは、「観光客を避難させるのに参考にしたい」や、県民局からは「よ

くできているので関係部署に配布したい」など、また、「本当にここまで浸水するのか」といった意見やお問い合わせもいくつかいただいている。

② この予測図は沿岸にお住まいの市民の方に一刻でも早く津波から逃げる目安としていただき、まず、家庭、地域で津波の危険性を自覚し、活用していただくことが第一の目的である。今後ともさらに防災行政を推進するために、避難所の見直し、高台への避難道整備、観光客を含む不特定多数の方に対する避難誘導看板の設置、津波避難ビルの指定などや、沿岸各地区での津波避難のためのワークショップに役立てたいと考えている。また、庁内の各課においても今回の津波ハザードマップを業務の執行に活用していくよう進めていく。

建設課長 ② 一般建設海岸については、護岸の高さについては、伊勢湾台風規模に耐えられる高さが基準になっており、懸念される東海地震、東南海・南海地震が同時に発生した場合の津波の高さに対応した設計にはなっていない。現時点では、津波の高さに対応する補助メニューはないが、避難道路の整備や、老朽化した護岸等の改修が生じた場合に

はハザードマップを参考に優先順位を検討し、要望していきたい。

まちづくり課長

② 港湾区

域の護岸施設は県が管理しており、市が県に老朽化した護岸の強化を要望し、平成3年度から岩崎地区において護岸高潮対策工事が継続実施されている。また、県では津波による浸水時間を遅らせ、避難時間を確保できるように鳥羽港の防潮扉の開閉を一部自動化にする工事も計画している。予測図については今後の工事の優先度を検討する資料として活用し、引き続き県に要望していきたい。また、まちづくり交付金事業についても住民を含めた組織の立ち上げを予定しており、その中で避難所や避難路を兼ねた施設等の整備について、予測図を活用しながら議論していきたい。

農林水産課長

② 鳥羽市内

には県管理漁港が2港、市管理漁港が11港ある。防波堤の高さは高潮から漁村を守るために設計されており、津波に対する安全性は低いと考えている。このことから樋門の整備、防潮扉のかさ上げ等可能な限り要望していきたい。

あなたも議会の傍聴を

世古安秀議員

本市の農業政策について

問 ① 農業に対する理念は。

② 生産者と消費者が対等の立場を理解し合うために交流を図る施策は何か。

③ ファーマーズマーケット（青空市）の取組み状況は。

④ 家族経営協定の普及をどのように進めていくのか。

⑤ 子どもたちの食農教育をどう推進するのか。

⑥ 園芸センターの今後の運営方針を問う。

市長 ① 現在の日本国は食料を外国から輸入することが

できるため農業に対する意識が低下しているようにも感じている。食料難で困っている人々のことを考えると、農業

の発展、自給率の向上は非常に大切なことであると思う。

② 市とJAの協同で、花栽培、芋掘り等の体験農業を開催したり、畜産農家では消費者を招待し、理解が得られる場づくりを行っている。今後消費者に顔の見える農産物でなければ売れなくなると思うのでさらに充実するように関係機関の協力も得ていきたい。

③ 市内においては、しおさい市等に出品している農家もあるが、運営は厳しいものがある。市独自としては、自家

用発酵飼料で栽培した有機農産物を販売できるミニファーマーズを検討していきたい。

④ 家族経営協定は、農業経営を担っている世帯員の相互のルールを文章にして取り決め、健康で明るい農家家庭を構築するのが目的であり、市内の対象となる中核農家は数戸であるが、先進地の事例も研究し、農家の理解が得られるようにしていきたい。

教育長 ⑤ 県の委託を受け本年度から2年間、小・中学校の4校が「食いきいきネットワーク事業」の食育教育を

推進している。地域の農業名人の指導を受けるなど、地域と連携し、着実に食農教育が進みつつあり、さらに定着と充実を図っていきたい。

市長 ⑥ 14年度から知的障害者の社会復帰の場として開

所し、現在に至っている。通所者の増員と施設の利用の拡大も踏まえ、関係機関と協議し、福祉農園として利用していただくようにしていきたい。

市民サービスセンター

の設置について

問 人の集まるショッピング

センター内に住民票、戸籍等の交付申請や納税、福祉等の相談ができる「市民サービスセンター」を設置できないか。

市長 市民が利用する機会の多いショッピングセンターな

どで気軽に市の窓口サービスが利用できれば、利便性もよく、市民サービスセンターを設置する意義はあるものと認識している。市民が期待する行政サービスを実現できないか、事業の見直しや現状コストの削減を考える中で、慎重に検討しているところである。

戸上幸子議員

職員の時間外勤務手当と勤務実態について

勤務実態について

問 ① 地方公務員法の職務

専念義務規定は時間外勤務を含めたものと認識しているか。

② 鳥羽市職員の勤務時間、休暇等に関する条例では時間外勤務を誰が命令するのか。

③ 鳥羽市職員給与条例でいう時間外勤務手当支給要件は、

④ 鳥羽市会計規則は公金支出の要件をどう定めているか。

⑤ 庁舎管理規則は職員の時間外出入をどう定めているか。

⑥ 本庁舎、文化会館各課の16年度超過勤務命令簿の命令

欄本人記載は何件あるか。

⑦ 同16年度命令簿の時間外勤務日は総計何日か。内命令

より早く終了したのは何日か。

⑧ 同命令簿記載の勤務時間に手当不支給の事例があるか。

⑨ 同時間計算の切捨て、切上げの件数はそれぞれ何件か。

⑩ 16年度健康課最高時間外勤務職員の本人申告時間外勤務終了時間と庁舎管理日誌記載の退出時間の合致は総時間

外勤務日の内、何日か。

⑪ 健康課の14、16年度4、8月の時間外勤務は総計何時間か、また17年度の同月比は。

⑫ 16年度に健康課の全職員が休まず終日勤務した日数は4、6月それぞれ何日あるか。

⑬ 17年度比はどうか。

⑭ 職員のサービス残業の実態をどう把握しているか、この5年間調査をしたか。

助役 ① 職務専念義務は時間外勤務にも適用されると考えている。

② 課長補佐までは、課長が命令をし、承認をしている。

③ 時間外勤務1時間につき100分の125から100分の160の割合を乗じて得た額としている。

④ 法令や契約に違反して

ないこと、予算の目的に反していないこと、予算配当を超えていないこと等定めている。

⑤ 休日等に市庁舎に入る者は当直員の許可を受け、退出時は届け出なければならない。

⑥ 職員が記入し、課長の承認を得て時間外勤務を行っているのが実態である。

⑦ 総計2215日で、その内勤務命令より早く終了した時間外勤務日は2日間である。

⑧ 時間外勤務手当を払っていないという事例はない。

⑨ 切捨ては100件、切上げは428件である。

⑩ 総時間外勤務日は92日で、その内申告終了時間と退出時間の合致日は23日である。

⑪ 14年度254時間、15年度370時間、16年度138時間であり、16、17年度の同月比は、5、6月は17年度は

なく、4月が79時間で65%、8月が35時間で13%増加した。

⑫ 16年度4月は3日、5月は6日6月は9日間であり、17年度は、4月が17日、5月が16日、6月が15日間で月別

対比、4月567%、5月267%、6月167%それぞれ増加している。

⑬ 調査は行っていないが、

ないものと判断している。

その他の一般質問

戦後60年問題について

議案質疑

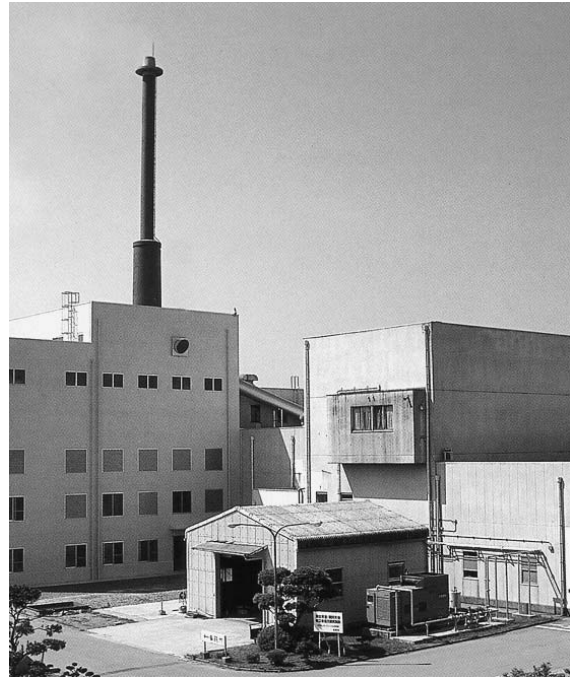
橋本真一郎議員

総務管理費補助金に

ついて

問 グローバリゼーション・フォーラム2005 in 三重開催補助金として30万円計上されているが、その詳細をきく。

総務課長 このフォーラムは、国際社会経済研究所やゴルフ財団などが、平成13年から日本とロシアで交互に開催しており、ゴルフバチヨ元ソ連邦大統領など、世界の著名な有識者が一堂に会し、国際社会のあり方などを議論するものである。今回は「国際社会の安定と持続的発展」をテーマに11月16日に県営サンアリーナにおいて、約1500名の出席予定により開催される。国際社会のあり方を伊勢・鳥羽・志摩地域から情報発信できることは、国際交流や諸外国への宣伝のためにも大きな効果を生み出すものであると思っている。



天井耐火物補修工事を行う松尾清掃センター

坂倉紀男議員

松尾二般廃棄物最終処分

場に係る工事について

問 ① 最終処分場の覆土工事をすることによって、埋め立て処理済みの焼却灰への雨水の浸透防止にどのような意味があるのか。

② そのための分離排水とはどのような技法か。またどのような材質の物を使うのか。
③ 焼却炉内二次焼却室天井耐火物補修工事を行う理由は、
④ 「天井耐火物」といわれるものの耐用年数は。

環境課長

① 現在、西方処

分地は、焼却施設から排出される焼却灰の埋め立て処理を行っている。この被覆工事は16年度からの事業であり、計画の高さまで埋め立てを完了した区域について、汚水に混入する雨水を分離することにより、汚水処理施設への流入を軽減するために、遮水シートで工事を施工するものである。

② 西方処分地の周囲に雨水の排水施設があることから、外側から流れ込む水は、その施設でダムの下に流し、排水施設の内側の埋め立て部分に流れ込む水には、地下に浸透しないようにシートで被覆し、表面を流れる水を昨年整備したパイプで集めて、ダムの下

にある水路へ流すものである。シートは、雨水の浸透を防止する機能と、ガスの発生が考えられることからガスを分散排気する通気機能も有したものを使用する。

③ 二次焼却室の天井耐火物の一部が剥離し、耐火物をつるすワイヤーアンカーが見えているのが7月の点検でわかった。この状態ではさらに上部及び周りの耐火物も剥離、落下するおそれがあることから、今回の補修工事となった。
④ 通常5、6年といわれているが、今回の二次焼却室天井部分は最も損傷の激しいとされる部分であり、3年で修繕する必要がある。

寺本春夫議員

期末手当について

問 12月に支給する期末手当を削減するところだが、三役、教育長、管理職及び職員の削減率の考え方は。また、どのように決めたのか。

市長 削減率について、本市の財政健全化計画のもとに、私の現状認識と今後を考え合わせた中で、三役と教育長は10%、管理職5%、職員3%

の減額を決めた。今回の削減に当たり、これまでの行財政改革をさらに推し進めるため、私を先頭に職員一人ひとりがしっかりと危機感を認識し、実施してまいりたいと考えている。

山本泰秋議員

コミュニティ施設建設

用地購入について

問 ① 購入予定地はどのようなか。また、その地番は。
② 土地の登記簿台帳の地目は。また、地権者は何人か。

教委総務課長 ① 鳥羽市白木町地内で、候補地としているのは、白木町196、197の1である。

② 地目は田で、今は休耕田となっており、地権者は2名である。

戸上幸子議員

収入役の事務の兼掌に関する条例の制定について

問 ① 収入役を廃止する目的は。

② 助役が収入役の事務を兼務して公正性が図れるのか。
③ 収入役廃止に伴う会計課

充当策は何か。
④ 助役の仕事量が増え、新助役が果たすべき行政改革、収入役業務双方に自己矛盾を来さない保障は何か。

市長 ① 本市の自治体規模や、当面合併せずに市として単独で維持していくことに加えて、財政の見通しなどから本市の健全化を推進し、ひいては行政サービスを維持するために廃止をする。

② 本市の自治体としての規模、会計事務の省力化や収入役を廃止している自治体をもっても特に問題になっていない現状であり、地方自治法に定められた行為であると認識している。

総務課長 ③ 収入役と会計課の業務の洗い出しや権限の範囲など、業務の調整と整理を行っており、これに合わせ専決事項や代決事項を定めることとしている。

市長 ④ 収入役業務の重責をどれだけ遂行できるのか、未知数の部分はあるが、業務に支障を来さないように努力をしていく。また、今回の助役人事について、三重県には収入役の事務を兼務すること、を前提に、派遣していただくようにお願いをした。

常任委員会

常任委員会では、9月定例議会において付託された議案14件、請願4件及び認定1件の審査を行いました。

総務委員会

総務委員会で審査の中心となったのは、まず、議案第61号鳥羽市市長、助役及び収入役の給与及び旅費に関する条例の特例を定める条例の制定についてと、関連する議案第62号鳥羽市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の特例を定める条例の制定について、並びに議案第63号鳥羽市職員給与条例の特例を定める条例の制定についてであり、その内容は次のとおりである。

期末手当の削減率については、三役と教育長が10%、管理職が5%、一般職員は3%であるが、どのような基準でこの率を決めたのかとの質疑が出され、当局から、当初、一時的な削減をするというところで、給料を削減するのか、期末手当を削減するのかは、決っていないかった。職員にとっては生活給であることから、

給料での削減は難しいとの意見もあり、最終的にこのような形になった。また、三役、教育長の削減率10%であるがこのような特例条例を制定する場合の減額幅は最高が10%と考えている。給料が管理職を超える一般職員の取り扱いも十分審議をしたが、結論として、特別職を10%、管理職はその半分の5%、一般職員は3%期末手当を削減することに決定した。不祥事によるものでなく、本市の財政状況を勘案した中での削減であることから、この率が妥当ではないかと判断したとの説明があった。

次に、議案第64号鳥羽市個人情報保護条例の制定について、市役所から町内会や老人会などに名簿を作成し、提出するように依頼があるが、この条例が施行されると名簿の取り扱い等いろいろな問題が出てこないかとの質疑が出され、当局から、現在個人情報保護条例に関する事項を各課において洗い出すように指示をした。その後、各課と協議

を行い、個人情報の保護に触れるものについては整理していく旨、検討をしているとの説明があった。

文教民生委員会

文教民生委員会で審査の中心となったのは、まず、議案第59号平成17年度鳥羽市一般会計補正予算（第4号）、衛生費の松尾一般廃棄物最終処分場1、2号炉二次燃焼室天井耐火物補修工事についてであり、その内容は次のとおりである。

今までに何度か工事をして、いるが、今回改修工事をして、すぐに故障ということはないので、この質疑が出され、当局から、1、2号炉二次燃焼室天井耐火物補修工事については、年次計画により、来年度を予定していたが、7月の検査で緊急に補修が必要であることが分かり、今回の補正でお願いした。今後についての予測は難しいが、年数が経過していることは事実であり、毎日点検を行っているとの説明があった。

次に、議案第71号平成17年度鳥羽市一般会計補正予算（第5号）、教育費のコミュニ

ティ施設建設用地購入費についてであり、この候補地は地元町内会と協議していないが、選定について検討したのかとの質疑が出され、当局から、この候補地は鳥羽志勢広域連合から提案されたものであり、教育委員会としては、これから地元に入り、その他の土地も含めゼロから話をさせていた。ただきたいとの説明があった。そのほか、鳥羽志勢広域連合議会で議決を得た後に上程すべきであり順序が逆であるとの意見や、候補地として説明があった土地は田であり、災害時の避難所にもなりうるコミュニティセンター用地であるのに、地盤が軟弱なところである。用地購入については地元町内会と協議を重ねたうえで再度選定すべきであるとの意見もあった。

経済建設委員会

経済建設委員会で審査を行ったのは、議案第59号平成17年度鳥羽市一般会計補正予算（第4号）、農林水産業費の第3回伊勢・鳥羽・志摩海洋国際会議開催補助金についてであり、その内容は次のとおりである。

まず、この国際会議の参加規模とその内容はとの質疑が出され、当局から、日本全国から800名が参加する予定で、特別講演や水産資源の活用、海洋環境技術、21世紀の海辺づくり、海洋と文化をテーマにした4つの分科会、フォーラムが2日間にわたり開催される。また、水産研究所の職員を中心に農林水産課からも参加する予定であるとの説明があった。

また、この会議の意義を、鳥羽市の漁業にどのように活かそうと考えているかとの質疑が出され、当局から、海洋環境技術としての藻場造成やイセエビの増殖技術の養殖への利用を考えていきたいとの説明があった。

水道決算特別委員会

平成16年度鳥羽市水道事業会計決算認定について審査が行われ、その主な内容は次のとおりである。

未収金の徴収を外部に委託をしたが、その実績はとの質疑が出され、当局から、未収金の徴収を外部委託する前提として、水道料金滞納者に対する給水停止予定を8カ月以上滞納から3カ月に短縮し、

給水停止もその都度実施することで、給水停止までの期間を短縮した。その結果、給水停止の予告書を280件発送し、その内108件の給水停止を執行した。また、未収金の収納率を15年度対比0・8%アップの83・52%を目標数値に設定し、その結果、収納率が83・69%になり、目標数値をさらに上回ることができた。また、収納金額は、現年度分1362万9356円、過年度分2166万8487円の合計3529万7843円になったとの説明があった。さらに、未収金を徴収したことによる効果はどのようなものがあるのかとの質疑が出され、当局から、目に見えた効果としては、設定した目標数値をさらに0・17%超え、対前年比0・97%アップとなった。それに加え、未収金の収納率は毎年2%前後減少していたが、それも食い止め、さらにアップしたことでの効果は大である。その背景には、徴収委託をしたことよって専門的に、きめ細やかな対応をすることができ、新規滞納者が常習滞納者へ移行するものが少なくなった。もうひとつは、給水停止までの期間を3カ月にしたことにより、訪問回数を増やし給水停止も行

うことから、滞納者の意識改革ができた。また、水道は滞納しても止まらないという認識が滞納者にはあったが、滞納すると止まると、その認識も変わりつつあるとの説明があった。

次に、大口の水道利用者は水をたくさん使うほど、水道料金が高くなるが、料金体系の見直し等、総合的に考える必要があると思うがとの質疑が出され、当局から、水をたくさん使用するところへは、それなりの施設整備をするようになるので、応分の負担をしていただくのは当然であると考えている。このことから現在の料金体系になっているものと認識している。したがって料金体系を変えることは今のところ考えていないが、海水の淡水化、地下水への転換などの話が出ており、それを抑止するための方策として、先の6月議会でも水道料金の軽減を認めていただいたところであるとの説明があった。

討論

山本泰秋議員 次の議案について反対する。

反対

○議案第71号平成17年度鳥羽市一般会計補正予算(第5号)

戸上幸子議員 次の議案について賛成する。

賛成

○議案第72号鳥羽市収入役の事務の兼掌に関する条例の制定について

人事

助役の選任に同意

おくのもしひろ

奥野元洋氏

教育委員会委員任命に同意

せきど

関戸くみ子氏

(再任)

公平委員会委員選任に同意

おおかわち えみ

大川千恵美氏

(再任)

請願

《採択》

○「永住外国籍住民の地方参政権確立のための意見書採択」を求める請願

○「公契約法」の制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する請願

○「義務教育費国庫負担制度の存続」を求める請願

○「30人学級の早期実現、教育予算拡充」を求める請願

意見書

次の意見書を国会、関係行政庁へ送付しました。

○永住外国人の地方自治体参政権確立に関する意見書

○「公契約法」の制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書

○義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

○30人学級の早期実現と教育予算の拡充を求める意見書

この議会で審議した案件と結果

| 議案番号 | 件名と主な内容 | 結果 |
|--------|---|----|
| 議案第58号 | 専決処分した事件の承認について（平成17年度鳥羽市一般会計補正予算（第3号）） 衆議院議員選挙費用として、歳入歳出とも2,000万円を補正する。 | 承認 |
| 議案第59号 | 平成17年度鳥羽市一般会計補正予算（第4号） 歳入歳出とも3,206万8,000円を補正、主な歳出は、国際交流会議補助金30万円、清掃センター最終処分場覆土工事費700万円、同1、2号炉補修工事費1,300万円、伊勢志摩海洋国際会議補助金10万円など。 | 可決 |
| 議案第60号 | 平成17年度鳥羽市介護保険事業特別会計補正予算（第1号） 歳出は、介護保険の運用システム改修経費 268万8,000円、16年度保険給付費の実績に基づく国・県負担金などの返還金380万2,000円を、歳入は繰越金649万円を補正する。 | 可決 |
| 議案第61号 | 鳥羽市市長、助役及び収入役の給与及び旅費に関する条例の特例を定める条例の制定について 本市の厳しい財政事情を勘案し、財政健全化計画の取り組みの一環として、17年12月支給の3役の期末手当から、それぞれ10%相当額を減額する。 | 可決 |
| 議案第62号 | 鳥羽市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の特例を定める条例の制定について 上記条例に準じて、教育長の17年12月支給の期末手当から10%相当額を減額する。 | 可決 |
| 議案第63号 | 鳥羽市職員給与と条例の特例を定める条例の制定について 上記条例に準じて、17年12月支給の期末手当から、課長級5%、その他の職員3%に相当する額を減額する。 | 可決 |
| 議案第64号 | 鳥羽市個人情報保護条例の制定について 市役所が公文書を管理する上で、個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、個人からの開示、訂正、削除及び目的外利用等の請求などに対応するため制定するもので、不服申立ができることから個人情報保護審査会を設置する。 | 可決 |
| 議案第65号 | 鳥羽市文化財保護条例の一部改正について 本条例で定める文化財（有形文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物及び伝統的建造物群）に新たに文化的景観を加える。 | 可決 |
| 議案第66号 | 鳥羽市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について 水防法などの改正に伴い、本条例が引用する条項が移動したため、法改正にあわせ、条項移動や条文の整理を行う。 | 可決 |
| 議案第67号 | 鳥羽市火災予防条例の一部改正について 消防法などの改正に伴い、本条例を改めるもので、新たに住宅の所有者等は、住宅用防災機器（住宅用防災警報器、住宅用防災報知設備）を設置し、維持しなければならない（平成18年6月1日施行）ことなどを定める。 | 可決 |
| 議案第68号 | 工事請負契約の締結について（鳥羽市役所庁舎耐震補強等改修工事） 市庁舎の塔屋の解体を含む耐震補強をはじめ、エレベーター、多目的トイレの設置、外壁の改修、窓枠のアルミサッシ化、屋上の雨漏り防止など老朽化対策の工事を行う。 | 可決 |
| 議案第69号 | 鳥羽志勢広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について 17年10月1日に南勢町と南島町が合併し、南伊勢町が設置されることに伴い、組織する自治体名などを変更する。 | 可決 |
| 議案第70号 | 志摩広域行政組合規約の変更について 同上 | 可決 |
| 議案第71号 | 平成17年度鳥羽市一般会計補正予算（第5号） 白木町に建設するし尿処理施設の周辺環境整備の一環として行うコミュニティ施設の整備に伴い、建設用地購入費2,567万円など合わせて2,744万円を補正する。 | 可決 |
| 議案第72号 | 鳥羽市収入役の事務の兼掌に関する条例の制定について 本市の自治体規模等を勘案し、組織を上げて厳しい財政事情を乗り越えるため、収入役を廃止し、その事務を助役が兼務する。 | 可決 |
| 議案第73号 | 助役の選任について | 同意 |
| 議案第74号 | 教育委員会委員の任命について | 同意 |
| 議案第75号 | 公平委員会委員の選任について | 同意 |
| 認定第1号 | 平成16年度鳥羽市水道事業会計決算認定について | 認定 |
| 認定第2号 | 平成16年度伊勢志摩市町村税等滞納整理組合歳入歳出決算の認定について | 認定 |

●年賀状自粛申し合わせについて●

市議会では、「市議会議員」としての年賀状を自粛することを申し合わせておりますので、市民の皆様の御理解をお願い致します。